

令和3年度 海外展開支援策 補助事業等の概要

(目次)

1 海外販路の拡大(輸出)支援	2
事業① シリコンバレーにおける事業展開(広島県)	2
事業② 広島県産品販路拡大事業(広島県)	2
事業③ JAPANブランド育成支援事業(中国経済産業局)	2
事業④ 海外CEO商談会(中小企業基盤整備機構)	3
事業⑤ マッチングサイト「J-GoodTech(ジェグテック)」(中小企業基盤整備機構)	4
事業⑥ 新輸出大国コンソーシアム(日本貿易振興機構)	4
事業⑦ 輸出プロモーター事業(旧:輸出有望案件支援事業)(日本貿易振興機構)	4
事業⑧ 海外におけるEC販売プロジェクト(JAPAN MALL事業)(日本貿易振興機構)	5
事業⑨ ジェトロ招待バイヤー専用オンラインカタログサイト(Japan Street事業)(日本貿易振興機構)	5
事業⑩ 「J-BRIDGE」連携・協業のためのビジネスプラットフォーム(日本貿易振興機構)	6
事業⑪ 海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス(日本貿易振興機構)	6
事業⑫ 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム(日本貿易振興機構)	6
事業⑬ 引き合い案件データベース, 日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト(日本貿易振興機構)	7
事業⑭ 米国販路開拓支援サービス(広島商工会議所)	7
事業⑮ 商工会議所会員企業向け「海外からの引き合い情報等掲載サイト(日本商工会議所)	8
事業⑯ WeChat(微信)を利用した商談プラットフォーム販路拡大事業(ひろしま産業振興機構)	8
2 見本市への出展支援	8
3 海外進出への支援(ハンズオン支援など)	8
事業① 新輸出大国コンソーシアム(日本貿易振興機構)	8
事業② 海外投資アドバイザーによる海外進出企業向け支援サービス(日本貿易振興機構)	9
事業③ ビジネス・サポートセンター(BSC)(日本貿易振興機構)	9
事業④ 現地事務所及びビジネスサポーターによる支援(ひろしま産業振興機構)	10
事業⑤ 中小企業・SDGsビジネス支援事業(国際協力機構)	10
4 人材育成関係の支援	11
事業① プロフェッショナル人材の確保に対する補助(広島県)	11
事業② 優秀な理工系留学生の受入・育成(広島県ものづくりグローバル人財育成協議会)(広島県)	11
事業③ 高度外国人材活用推進プラットフォーム(日本貿易振興機構)	11
事業④ 国際取引実務研修(入門編・基礎知識編・通関編)(ひろしま産業振興機構)	12
事業⑤ 中小企業のためのEC活用支援ポータルサイト【ebiz】(中小企業基盤整備機構)	13
5 海外現地での支援など	13
事業① 海外ブリーフィングサービス(日本貿易振興機構)	13
事業② 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム(日本貿易振興機構)	13
事業③ 現地事務所及びビジネスサポーターによる支援(ひろしま産業振興機構)	14
事業④ 現地事務所による支援(広島県)	14
事業⑤ 海外ビジネス政策顧問による支援(広島県)	15
事業⑥ 環境・エネルギー分野におけるビジネス現地拠点による活動支援(広島県)	15
6 海外企業の県内誘致・協業の支援	16
7 その他	16
事業① 中小機構経営アドバイス(海外展開)(中小機構中国本部)	16
事業② 海外ビジネスナビ(中小企業基盤整備機構)	17
事業③ 貿易投資相談(日本貿易振興機構)	17
事業④ 知的財産保護関連サービス(日本貿易振興機構)	17
事業⑤ ミニ調査サービス(日本貿易振興機構)	18
事業⑥ 海外展開サポートプラン(広島商工会議所)	18
事業⑦ 貿易関係証明の発給(広島商工会議所)	18
事業⑧ 特定原産地証明の発給(広島商工会議所)	19
事業⑨ イノベーション創出、スタートアップの海外展開支援(日本貿易振興機構)	19

1 海外販路の拡大（輸出）支援

事業①	シリコンバレーにおける事業展開
事業概要	米国カリフォルニア州シリコンバレーにおいて、県内企業のビジネスチャンスの創出を支援します。 【実施内容】 米国企業と県内企業等のビジネスネットワーキングを実施、現地コーディネーターを活用してビジネスパートナーとなる企業を紹介（※R3年度はオンライン商談会の可能性あり）
主な事業対象	広島県内企業・団体等
実施機関名	広島県
募集期間	夏以降，県ホームページで参加企業募集予定
問合せ・連絡先	広島県商工労働局海外ビジネス課 海外進出支援グループ 電話:082-513-3382 Email:syokaigai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	現地への旅費等経費負担が必要な場合があります

事業②	広島県産品販路拡大事業
事業概要	広島県産品販路拡大 ア) 牡蠣の中国・東南アジアへの販路拡大支援 広島県かき輸出促進協議会を発足して販促活動を実施 ・青島シーフードショーへの出展 ・マレーシアでのテスト販売を実施 ・現地商社やバイヤーとの商談機会の提供 ・現地 EC サイトの活用 など イ) 日本酒のフランスなどにおける販路拡大支援 広島県日本酒ブランド化促進協議会による活動 ・現地でのプロモーション活動 など
主な事業対象	広島県内企業・団体等
実施機関名	広島県（上記の両協議会とも事務局は広島県）
募集期間	随時
問合せ・連絡先	広島県商工労働局観光課 食の魅力推進グループ 電話:082-513-3385 Email:syokankou@pref.hiroshima.lg.jp
備考	参加内容によって，事業者負担が必要になる場合があります

事業③	JAPANブランド育成支援等事業
事業概要	中小企業者が、優れた素材や技術等を活かした自社の製品やサービスについて、新たに展開を目指そうとする国等に関する市場調査、専門家招聘、新商品・サービス・デザイン開発、展示会出展等を実施することにより、海外のマーケットで通用する商品力・ブランド力を確立し、新たに海外に販路を開拓することを支援します。
実施機関名	中国経済産業局

	(支援パートナー：中小企業庁 経営支援部 創業・新事業促進課)
募 集 期 間	2021 年度支援パートナー：公募期間：4 月 15 日～5 月 17 日 補助事業者：公募期間：4 月 15 日(支援パートナー選定・公表後)～7 月 15 日
事 業 ス キ ーム	補助金額：200 万～500 万円 ※複数者による共同申請の場合は上限 2,000 万円 補助率：2/3 以内、3 年目 1/2 以内 ※日本国内のみでの販路開拓を目指す案件は補助対象となりません。ただし、今後 3 年以内の海外展開を見据え、その前段階として国内販路開拓に取り組む案件に限って採択されることがありますが、国内販路開拓に係る経費については補助率 1/2。 本事業へ応募する際(「電子申請 (J グランツ)」のみ受け付け)には、申請時に中小企業庁が選定・公表する「支援パートナー※」の中から利用する支援パートナーとその支援サービスについて明記すること、及び補助事業期間中において支援パートナーが提供する支援サービスの提供を受けることが、補助金の交付を受けるための必須要件となります。
主 な 事 業 対 象	(対象事業の例) ・中小企業者等が実施する市場調査、専門家招聘、新商品・デザイン開発及び評価、展示会出展等
問 合 せ ・ 連 絡 先	中国経済産業局 産業部 経営支援課、国際課 電話：082-224-5658 (経営支援課)、5659 (国際課) Email:cgk-jb@meti.go.jp
備 考	※支援パートナーとは、中小企業者が海外販路開拓等を行う上で必要となる様々な活動をサポートできる民間事業者等のうち、「支援パートナー」として中小企業庁が選定・公表した事業者を指します。 本補助金に応募する中小企業者は、選定・公表された「支援パートナー」の中から、自らの販路開拓に資する支援パートナーを選択し、支援パートナーと相談することにより事業計画を策定する必要があります。

事 業 ④	海外 CEO 商談会
事 業 概 要	日本企業との連携を希望する海外企業経営者 (CEO) などを日本に招聘し、海外展開を目指す中小企業者との商談会を実施しています。(全ての商談に通訳を配置)。 https://www.smrj.go.jp/sme/market/ceo/index.html
実 施 機 関 名	中小企業基盤整備機構
募 集 期 間	商談会開催の都度
問 合 せ ・ 連 絡 先	中小機構 販路支援部

	電話:03-5470-2375 Email:ceo-network@smrj.go.jp
備 考	

事業 ⑤	マッチングサイト「J-GoodTech (ジェグテック)」
事業概要	<p>ジェグテックは、優れた製品・技術・サービス等を持つ日本の中小企業と国内外の信頼できる企業とを繋ぐビジネス・マッチングサイトです。</p> <p>製造業や流通業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業と海外支援機関が推薦する海外企業計 18,000 社の情報を掲載しており、日々追加されています。事業提携、海外展開のビジネス・パートナー探し、新規取引に向けた商談をサイト上で効率よく行うことができます。</p> <p>※ ジェグテックへの登録・掲載には審査があります。</p> <p>※ 掲載情報は日・英 2 か国語で国内外に向け発信、掲載・英訳に係る費用は無料です。</p>
実施機関名	中小企業基盤整備機構
募集期間	通年
問合せ・連絡先	<p>中小機構 販路支援部</p> <p>電話:03-5470-1824 Email:hanro-web@smrj.go.jp</p>
備 考	https://jgoodtech.jp/pub/ja/

事業 ⑥	新輸出大国コンソーシアム
事業概要	<p>府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内 各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。計画立案から実行・実現までのノウハウや、各産業分野に特化した知見、実務上の個別課題について専門家がサポートします。(一部、事前審査あり)</p> <p>※2019年度より、農林水産・食品分野の輸出支援は「輸出プロモーター」事業(下段事業⑦参照)に移行しました。</p>
主な支援対象	中堅・中小企業
実施機関名	日本貿易振興機構 (ジェトロ)
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	<p>日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター</p> <p>電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp</p>
備 考	https://www.jetro.go.jp/consortium/

事業 ⑦	輸出プロモーター事業 (旧:輸出有望案件支援事業)
事業概要	農林水産・食品分野の専門家が、お客様の製品や会社の状況にあわせて戦略を策定し、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見

	本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします。(事前審査あり)
主 な 事 業 対 象	日本国内で生産・加工された農産物・食品の輸出に取り組む事業者
実 施 機 関 名	日本貿易振興機構 (ジェトロ)
事 業 実 施 期 間	2021 年度
募 集 期 間	随時 (事前審査がございます。ご関心がおありの場合、最寄りのジェトロ事務所までご相談ください)
問 合 せ ・ 連 絡 先	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro. go. jp
備 考	https://www.jetro. go. jp/services/export/

事 業 ⑧	海外における EC 販売プロジェクト (JAPAN MALL 事業)
事 業 概 要	世界各国における EC 市場の急速な拡大及び TPP11 や日 EU・EPA、日米貿易協定の発効を踏まえ、海外 EC サイトを通じた日本商品の販売促進を目的とする本事業を通じて、食品・飲料、化粧品、日用品、生活雑貨などの海外向け輸出拡大に取り組みます。
主 な 事 業 対 象	民間企業等
実 施 機 関 名	日本貿易振興機構 (ジェトロ)
事 業 実 施 期 間	2021 年度
募 集 期 間	随時
問 合 せ ・ 連 絡 先	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro. go. jp
備 考	https://www.jetro. go. jp/services/japan_mall/

事 業 ⑨	ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログサイト (Japan Street 事業)
事 業 概 要	ジェトロの基準を満たす限られた海外の有力バイヤーのみが閲覧可能なオンラインカタログサイトです。事業者の皆さまは企業・商品情報と商品画像等を提出するだけで、ジェトロが常時バイヤーに商品を案内します。バイヤーが関心を示すと、事業者にはジェトロ経由で見積や商談 (オンライン含む) の依頼が届き、オンラインにて商談を行うことができます。
主 な 事 業 対 象	民間企業等
実 施 機 関 名	日本貿易振興機構 (ジェトロ)
事 業 実 施 期 間	2021 年度
募 集 期 間	随時
問 合 せ ・ 連 絡 先	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro. go. jp

備考	https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html
----	---

事業⑩	「J-BRIDGE」連携・協業のためのビジネスプラットフォーム
事業概要	「J-BRIDGE」は、海外スタートアップ企業等と日本企業の連携・協業のためのビジネスプラットフォームです。海外との新たなビジネス展開を目的に、海外スタートアップ等との協業・連携を図りたい企業などを対象とし、日本企業のデジタル技術等を活用した国際的なオープンイノベーションを支援します。
主な事業対象	中堅・中小・スタートアップ企業等
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/jdxportal/j-bridge.html

事業⑪	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス
事業概要	ジェトロが海外に配置する各分野の専門家（海外コーディネーター）が、自社商品の輸出可能性、競合品、現地ビジネス習慣・トレンドについてお答えします。また、海外出張時にコーディネーターによるブリーフィングを受けることができます。
主な事業対象	次の分野の中小企業 対象分野：農林水産・食品、その他分野は調整中
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/coordinator/

事業⑫	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
事業概要	ジェトロは、中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置しています。各プラットフォームには、現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置し、皆様からのご相談に対応しています。また、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を行います。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）

主な支援対象	①海外展開（輸出・投資等）を検討する中小企業 ②すでに海外に拠点を有する中小企業 ※対象国・分野によって対応可能な範囲が異なります。
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/platform.html

事業⑬	引き合い案件データベース（TTPP） 日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト（JAFEX）
事業概要	世界165カ国以上、約3万3,000人以上のユーザーが登録した商品の輸出入、業務提携、技術交流などの幅広い分野のビジネス案件を閲覧できます。また、日本産農林水産物・食品に特化したマッチングサイト（JAFEX: Japan Agricultural & Foodstuff Exports）も併せてご利用いただけます。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	http://www.jetro.go.jp/ttppoas/index.j.html https://www.jetro.go.jp/ttpp/jafex.j

事業⑭	米国販路開拓支援サービス
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	広島商工会議所
主な事業対象	広島商工会議所会員企業
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	アメリカ国内3商工会議所（ニュージャージー州、プリンストン、ミッドジャージー）会員企業7,000社をはじめとする企業に対し、豊中商工会議所・柏商工会議所の海外販路開拓専門相談員(有)GyoLighthouse代表取締役社長 笠原暁氏が、動画配信・現地プロモーション・アメリカ企業からの問合せ対応の代行（問合せ内容の和訳、回答の英訳含む）を行うサービス。 実施時期：通年 対象：広島商工会議所会員企業 費用：海外向け動画（2分程度）制作費用40万円（税別） 月額フォローアップ利用料8万円（税別）
問合せ・連絡先	広島商工会議所産業・地域振興部産業振興課

	電話:082-222-6651
事業 ⑮	商工会議所会員企業向け「海外からの引き合い情報等掲載サイト (CCI International Business Opportunities)」
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	日本商工会議所
主な事業対象	全国 515 商工会議所会員企業
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	会員企業からの「新たな輸出先を探したい」、「海外での販路開拓を行いたい」、「海外での事業パートナー、合弁相手を探したい」等ニーズや、海外企業からの「〇〇製品を日本企業から購入したい」、「日本企業から技術供与を受けたい」、「日本で販売するための代理店を探したい」等のニーズを登録可能なマッチングサイト。http://ibo.jcci.or.jp/
問合せ・連絡先	日本商工会議所 国際部 電話:03-3283-7876

事業 ⑯	WeChat(微信)を利用した商談プラットフォーム販路拡大事業
事業概要	中国において10億人超が利用し、情報発信、連絡、決済等の機能を持ち、社会インフラとなっているSNS「WeChat(微信)」を利用した「商談プラットフォーム」を運用し、中国バイヤーと県内企業との商談機会を提供する。
実施機関名	公益財団法人ひろしま産業振興機構
事業実施期間	2021年度
主な事業対象	中国語圏への販路拡大等を検討している県内企業
企業募集期間	随時
事業スキーム	WeChat(微信)公式アカウント「広島俯瞰/日本広島优品角」(広島俯瞰/日本広島優良品コーナー)において県内企業の食品や消費財などの商品情報の発信を行い、登録フォロワー(中国国内の輸入卸業者、小売業者、飲食事業者等バイヤー)との商談を支援する
問合せ・連絡先	(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター 電話:082-248-1400 E-mail:g-kokusai@hiwave.or.jp

2 見本市への出展支援

3 海外進出への支援(ハンズオン支援など)

事業 ①	新輸出大国コンソーシアム
事業概要	政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。計画立案から実行・実現までの

	ノウハウや、各産業分野に特化した知見、実務上の個別課題について専門家がサポートします。(一部、事前審査あり) ※2019年度より、農林水産・食品分野の輸出支援は「輸出プロモーター」事業(1 海外販路の拡大(輸出)支援 事業⑦参照)に移行しました。
主な支援対象	中堅・中小企業
実施機関名	日本貿易振興機構(ジェトロ)
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構(ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/consortium/

事業②	海外投資アドバイザーによる海外進出企業向け支援サービス
事業概要	ジェトロは、日本企業のアジアへの投資、現地企業との合弁・技術提携、貿易等を支援するため「海外投資アドバイザー」をアジアの投資・貿易の重点国・地域に配置しています。投資・貿易に関わる現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続きなどを中心にきめ細かくアドバイスし、アジア企業との取引や現地進出を円滑に進めたいと考えている企業をサポートします。
実施機関名	日本貿易振興機構(ジェトロ)
主な事業対象	当該国への進出やアジアの企業との取引を検討している日本国内企業または進出企業
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構(ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	http://www.jetro.go.jp/services/advisor/

事業③	ビジネス・サポートセンター(BSC)
事業概要	オフィススペースの提供とアドバイザーによるコンサルティングサービスを提供し、海外ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します(有料。事前審査あり) 対象国:タイ、フィリピン、インド、ベトナム、ミャンマー ※現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響による各国の入国制限等の措置のため、ビジネス・サポートセンター(BSC)のご利用ができない場合があります。お申し込みご希望の際は各管轄事務所にお問い合わせください。
実施機関名	日本貿易振興機構(ジェトロ)
主な事業対象	タイ、フィリピン、インド、ベトナム、ミャンマーでビジネス立ち上げを検討する企業

	※国により、料金、入居可能な期間等が異なります。
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/bsc.html

事業④	現地事務所及びビジネスサポーターによる支援
事業概要	ひろしま産業振興機構上海事務所及び世界9か所に配置している ビジネスサポーターによる海外展開支援 支援内容：現地経済調査、ビジネスパートナーの紹介、便宜供与 現地法人設立相談 等 ○現地事務所：中国上海市 ○ビジネスサポーター： 中国(大連)、台湾(台北)、シンガポール、タイ(バンコク)ベ トナム(ハノイ、ホーチミン)、インドネシア(ジャカルタ)、イ ンド(チェンナイ)、米国(ニューヨーク)
実施機関名	(公財)ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター 電話:082-248-1400 Email:g-kokusai@hiwave.or.jp
備考	https://www.hiwave.or.jp/purpose1/international/

事業⑤	中小企業・SDGsビジネス支援事業
事業概要	開発途上国の課題解決に貢献するビジネス計画作成、ODA案件 形成及び普及・実証・ビジネス化事業
実施機関名	独立行政法人 国際協力機構 中国センター (JICA 中国)
主な事業対象	環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理他
参加企業募集期間	年2回(第1回:6月 第2回:12月)に分けて公募(募集期間 はおよそ1か月間)します。 ※公募時期等については、2020年度実績。
事業スキーム	ODAを活用した中小企業海外展開支援は2010年度に始まり、こ れまでに中国地方からは63件が採択され、途上国が抱える開発 課題に対応しながら海外市場開拓に挑んでおります。国際協力機 構は採択した調査や普及・実証・ビジネス化事業の実施を採択企 業に委託します。その経費は調査では1件あたり850万円から 5,000万円、普及・実証・ビジネス化事業では2億円を限度に国 際協力機構が負担し、調査又は事業の完了後に企業にお支払いし ます。

問合せ・連絡先	独立行政法人 国際協力機構 中国センター (JICA 中国) 電話: 082-421-6300 E-mail:cictad@jica.go.jp
---------	---

4 人材育成関係の支援

事業①	プロフェッショナル人材の確保に対する補助 (中小企業等プロフェッショナル人材確保支援事業補助金)
事業概要	海外展開などの新事業展開を担うプロフェッショナル人材の採用 又は副業・兼業人材の活用を支援
実施機関名	広島県
事業実施期間	通年
参加企業募集期間	通年
事業スキーム	中小企業等が登録人材紹介会社を活用し、プロフェッショナル人材を採用し、又は副業・兼業人材を活用した場合に、人材紹介手数料又は業務委託料の一部を補助 [プロフェッショナル人材採用] (人材紹介手数料×1/2, 上限100万円) [副業・兼業人材活用] ((業務委託料×35/100)×1/2, 上限25万円)
問合せ・連絡先	広島県プロフェッショナル人材戦略拠点(産業人材課内) 電話:082-513-3428 E-mail:syojinzai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/pro-kyoten/probosyu31.html

事業②	優秀な理工系留学生の受入・育成 (広島県ものづくりグローバル人材育成協議会)
事業概要	海外人材の育成及び県内企業への就職
実施機関名	広島県(協議会事務局)
事業実施期間	通年
参加企業募集期間	通年
事業スキーム	① 各国大学における優秀な理工系留学生の掘り起こし ② 受入留学生への奨学金支給(10万円/月) ③ 日本型ものづくり及び日本型企业経営を理解するための教育プログラムの実施 ④ 上記教育プログラムへの各種協力
問合せ・連絡先	広島県産業人材課人材育成グループ(協議会事務局) 電話:082-513-3420 E-mail:syojinzai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/72/globaljinzaiikuseikyougikai.html

事業③	高度外国人材活用推進プラットフォーム
事業概要	政府関係省庁連携の下、ジェトロに「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を設置し、中堅・中小企業による高度外国人材(※)の採用・定着を支援します。

	<p>①高度外国人材活躍推進ポータルサイト https://www.jetro.go.jp/hrportal/ 高度外国人材に関連する情報を一元的に取りまとめたポータルサイトで、自社情報の掲載等が可能です。</p> <p>②高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援（審査有り） https://www.jetro.go.jp/services/escort.html ジェトロに配置されたコーディネーターが、個別企業への継続的なフォローを行います。</p> <p>③国際化促進インターンシップ https://www.jetro.go.jp/services/intern.html 国内企業における外国人のインターンシップ受入を通じ、日本企業が海外展開等に取り組む体制の強化を促進します。 （実施期間が限られておりますので、上記ウェブサイトをご確認ください）</p> <p>※高度外国人材：日本国内又は海外の大学等を卒業し、企業において研究者やエンジニア、海外進出等を担当する営業などに従事する外国人材（留学生等）を想定しています。技能実習等は対象外となります。</p>
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511 Email：hir@jetro.go.jp
備考	事業概要参照

事業④	国際取引実務研修（入門編・基礎知識編・通関編）
事業概要	<p>貿易業務初任者や担当者の方、これから貿易実務を習得される方を対象に、国際取引の入門基礎知識・貿易実務の基本体系について貿易の流れに沿ってわかりやすく解説するとともに、実践的かつ広範囲な輸出入実務を学ぶ研修を実施することにより、貿易実務に習熟した人材の育成を図る。入門・基礎知識編の受講者や、貿易業務経験者のための通関編を開講する。</p> <p>○研修内容</p> <p>【入門編】 契約交渉の基本条件、貿易条件とインコタームズ、輸出コスト計算、船積書類と輸出入申告書、輸出入実務の基本など</p> <p>【基礎知識編】 入門編をベースに、信用状・船積書類などの貿易書類の読み方・作成演習</p> <p>【通関編】</p>

	自己証明による原産地証明文書の作成など専門的な研修により、貿易実務に習熟した人材を育成
実施機関名	(公財) ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
事業実施期間	5, 6, 9月
問合せ・連絡先	ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター 電話:082-248-1400 Email:g-kokusai@hiwave.or.jp
備考	https://www.hiwave.or.jp/organization/hapee/

事業⑤	中小企業のための EC 活用支援ポータルサイト【ebiz】
事業概要	EC を使って海外に販路開拓する上で知っておくべきことなど越境 EC に関する情報をオンライン動画で提供しています。 ○越境 EC 編 (全 56 本) ・業界を知る ・戦略・計画立案 ・サイト制作 ・運用 ・マーケティング
実施機関名	中小企業基盤整備機構
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	中小機構 販路支援部 (EC 活用支援事務局) e-commerce@smrj.go.jp
備考	https://ec.smrj.go.jp/overseas/

5 海外現地での支援など

事業①	海外ブリーフィングサービス
事業概要	世界 70 ヶ所を超えるジェトロの海外事務所にて、現地一般経済事情、現地商習慣、現地法人設立、現地生活環境等について、海外駐在員が情報提供を行います。(要事前申込)
実施機関名	日本貿易振興機構 (ジェトロ)
事業実施期間	2021 年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	http://www.jetro.go.jp/services/briefing

事業②	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
事業概要	ジェトロは、中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置しています。各プラットフォームには、現地での知見や地元政

	府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置し、皆様からのご相談に対応しています。また、現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を行います。
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
主な支援対象	①海外展開（輸出・投資等）を検討する中小企業 ②すでに海外に拠点を有する中小企業 ※対象国・分野によって対応可能な範囲が異なります。
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	https://www.jetro.go.jp/services/platform.html

事業③	現地事務所及びビジネスサポーターによる支援
事業概要	ひろしま産業振興機構上海事務所及び世界9か所に配置しているビジネスサポーターによる海外展開支援 支援内容：現地経済調査，ビジネスパートナーの紹介，便宜供与 現地法人設立相談 等 ○現地事務所：中国上海市 ○ビジネスサポーター： 中国(大連)，台湾（台北），シンガポール，タイ（バンコク） ベトナム（ハノイ，ホーチミン），インドネシア（ジャカルタ）， インド（チェンナイ），米国（ニューヨーク）
実施機関名	（公財）ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター 電話:082-248-1400 Email:g-kokusai@hiwave.or.jp
備考	https://www.hiwave.or.jp/purpose1/international/

事業④	現地事務所による支援
事業概要	現地での支援（中国四川省） 広島県が設置している広島・四川経済交流事務所（現地スタッフ：2名）を通じて，現地経済情報等の収集・提供，便宜供与，商談先の紹介，ビジネスマッチングなどを支援する。
実施機関名	広島県
事業実施期間	通年
問合せ・連絡先	広島県商工労働局観光課

	電話:082-513-3385 Email:syokankou@pref.hiroshima.lg.jp
備 考	情報収集, 現地調査, 法人設立支援等のニーズに対応 (有料になる場合があります)

事 業 ⑤	海外ビジネス政策顧問による支援
事 業 概 要	<p>海外情報提供等</p> <p>広島県が設置している「海外ビジネス政策顧問」を通じて, 現地経済情報等の提供, 商談先の紹介, ビジネスマッチングなどを支援する。</p> <p>《海外ビジネス政策顧問》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黄 茂雄氏 (台湾) 中華民国工商協進会荣誉理事長, 「東元グループ」 総帥 ・ニレンドラ・ウパデアーエ氏 (インド) インド共和国法に関する外国法事務弁護士 過去 15 年以上にわたって日本企業のインド進出等を支援 ・池野 文昭氏 (米国: シリコンバレー) スタンフォード大学バイオ・デザインクラークセンター所属 シリコンバレーのイノベーションを生み出すノウハウを日本企業の新事業展開に活かすための知識・経験及び広範なネットワークを有する
実 施 機 関 名	広島県
事 業 実 施 期 間	通年
問 合 せ ・ 連 絡 先	広島県商工労働局海外ビジネス課 電話: 082-513-3382 Email:syokaigai@pref.hiroshima.lg.jp
備 考	

事 業 ⑥	環境・エネルギー分野におけるビジネス現地拠点による活動支援
事 業 概 要	<p>個別対応による現地での商談活動等の支援</p> <p>「ひろしま環境ビジネス推進協議会」(下記HPアドレス参照)の会員企業(県内に事業所を置く中小企業等)が, 環境・エネルギー分野の製品・サービス等の海外展開を行う際に, 海外協定締結先による発掘のほか, 現地支援拠点による活動支援(計画策定, 商談先選定, 海外商談随行, フォローアップ等)を行う。</p> <p><協定締結先></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム ソクチャン省 (資源環境局) ・同 カントー市 (資源環境局) ・インドネシア技術評価応用庁 (略称: BPPT) ・インドネシア環境汚染管理者協会 (略称: APPLI)

	<ul style="list-style-type: none"> ・中国四川省（生態環境庁） ・欧州 Green Tech Cluster（オーストリア・グラーツ） ・欧州 Cleantech Initiative Ostdeutschland（ドイツ・ドレスデン）
実施機関名	広島県
主な事業対象	環境・エネルギー分野
主な対象地域	ベトナム，インドネシア，中国（四川省），欧州
事業実施期間	通年
参加企業募集期間	随時
問合せ・連絡先	広島県商工労働局海外ビジネス課環境関連産業海外展開グループ 電話：082-513-3364 Email：syokaigai@pref.hiroshima.lg.jp
備考	<p>「ひろしま環境ビジネス推進協議会」では随時入会を受付中（入会費：無料）</p> <p>入会をご希望される方は，上記問合せ先又は下記 HP へ https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/environmental-cluster-hiroshima/kankyo-kyogikai.html</p>

6 海外企業の県内誘致・協業の支援

7 その他

事業①	中小機構経営アドバイス（海外展開）
事業概要	<p>経験豊富な専門家が、中小企業の海外展開に関する無料個別相談会を実施しております。</p> <p>※メール、電話、オンラインによる相談も随時受付しております。</p> <p>■村田光俊（越境 EC） 海外向け EC サイト構築、WEB 集客等</p> <p>■中村辰美（事業企画、委託生産、会社設立、会社運営他） 化学メーカーにて PVC、セラミック、フィルムの設備・経営管理全般</p> <p>■和田直子（ブランディング） 食品、雑貨、伝統工芸品等の高付加価値化による販路支援。</p> <p>■阿久津定昭（中国、韓国、台湾、東南アジア、EU、米国） 総合商社にて現地法人設立に関する労務・法務・財務等、管理業務全般</p> <p>■湯浅元子（知財戦略） 米国弁理士資格を活かした特許戦略等による支援</p>
実施機関名	中小機構中国本部 支援推進課
募集期間	中小機構ホームページ又はチラシの申込書より随時受付。
問合せ・連絡先	中小機構中国本部 支援推進課

	電話:082-502-6311
備 考	https://www.smrj.go.jp/regional_hq/chugoku/sme/overseas_consulting/index.html

事 業 ②	海外ビジネスナビ
事 業 概 要	海外展開を実施・検討している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報・取り組み事例をタイムリーに掲載します。 https://biznavi.smrj.go.jp/
実 施 機 関 名	中小企業基盤整備機構
募 集 期 間	通年
問 合 せ ・ 連 絡 先	中小機構 販路支援部 電話: 03-5470-1522
備 考	

事 業 ③	貿易投資相談
事 業 概 要	輸出入に関する手続きの流れや法規制、海外に輸出をする際の現地の法規制、海外に会社を設立する際の手続きや法規制などについてのご相談に応じます。 ※貿易投資相談でよく寄せられる相談事例を Q&A 形式で次のページに掲載していますので併せてご参照ください。 http://www.jetro.go.jp/world/qa.html
実 施 機 関 名	日本貿易振興機構 (ジェトロ)
事 業 実 施 期 間	2021 年度
募 集 期 間	随時
問 合 せ ・ 連 絡 先	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備 考	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/hiroshima/advice.html

事 業 ④	知的財産保護関連サービス
事 業 概 要	中小企業等外国出願支援事業: 中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して、国内出願 (特許、実用新案、意匠、商標) と同内容の外国出願にかかる費用の半額を助成します。
主 な 事 業 対 象	中小企業等
実 施 機 関 名	日本貿易振興機構 (ジェトロ)
事 業 実 施 期 間	2021 年度
募 集 期 間	公募期間が限られておりますので、下記ウェブサイトをご確認ください。
問 合 せ ・ 連 絡 先	日本貿易振興機構 (ジェトロ) 広島貿易情報センター

	電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備 考	https://www.jetro.go.jp/themetop/ip/

事 業 ⑤	ミニ調査サービス
事 業 概 要	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業検索、統計資料や制度・現地法律情報など、ワンポイントのビジネス情報収集のお手伝いをします。世界70カ所を超す海外事務所でお調べして回答します（有料）。
実 施 機 関 名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事 業 実 施 期 間	2021年度
募 集 期 間	随時
問 合 せ ・ 連 絡 先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話:082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備 考	http://www.jetro.go.jp/services/quick_info.html

事 業 ⑥	海外展開サポートプラン
事 業 概 要	中小企業の海外販路拡大を支援
実 施 機 関 名	日本商工会議所
主 な 事 業 対 象	全国515商工会議所会員企業
参加企業募集期間	毎年7月1日から（途中加入可）
事 業 ス キ ーム	商工会議所会員は、「中小企業海外PL保険（海外におけるPL（生産物責任）訴訟リスクに対応）」「輸出取引信用保険（海外取引先に対する売掛債権を補償）」「その他の保険制度（海外展開に関わる保険）」に一般での加入より割安な保険料で加入できます。 保険契約者：日本商工会議所 被保険者：各地商工会議所の会員事業者（事業者単位の加入） 保険期間：1年間 引受保険会社：損害保険ジャパン日本興亜(株)、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上保険(株)
問 合 せ ・ 連 絡 先	広島商工会議所産業・地域振興部産業振興課 電話:082-222-6651

事 業 ⑦	貿易関係証明の発給
事 業 概 要	中小企業の海外販路拡大を支援
実 施 機 関 名	広島県内13商工会議所
主 な 事 業 対 象	貿易証明登録企業
参加企業募集期間	随時
事 業 ス キ ーム	商工会議所では、原産地証明書（日本産、外国産）・インボイス証明・サイン証明（委任状、身元引受書、入札関係書類など）な

	<p>ど、海外との貿易の際に必要となる各種証明書類を発給しています。</p> <p>(例：広島商工会議所 ※商工会議所毎に手数料が異なります)</p> <p>○登録 (会員無料、非会員 5,500 円)</p> <p>○発給 (会員 880 円 / 1 件、非会員 1,760 円 / 1 件)</p>
問合せ・連絡先	<p>広島商工会議所産業・地域振興部産業振興課</p> <p>電話:082-222-6651</p>

事業 ⑧	特定原産地証明の発給
事業概要	中小企業の海外販路拡大を支援
実施機関名	日本商工会議所国際部 全国 26 事務所
主な事業対象	特定原産地証明登録企業 (対象：15 カ国・地域)
参加企業募集期間	随時
事業スキーム	<p>わが国と「経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement)」を締結した 15 カ国・地域との間では、輸出産品が EPA に基づく原産資格を満たしていることを証明する「特定原産地証明書」を取得することで、わが国から輸出される産品が相手国税関で通常の間税率よりも低い間税率の適用を受けることが可能です。</p> <p>「特定原産地証明書」は、経済産業大臣の指定発給機関である日本商工会議所が発給しています。</p> <p>○登録 (無料)</p> <p>○発給 (①基本料：発給申請 1 件につき、2,000 円、②加算額：「証明書記載産品数」×「加算単価 (500 円)」 ※証明書記載産品に係る原産品判定番号の当該申請者による使用回数が 20 回を超えた場合、それ以降 (21 回目以降) は 50 円。)</p> <p>http://www.jcci.or.jp/international/certificates-of-origin/</p>
問合せ・連絡先	<p>日本商工会議所国際部広島事務所 (広島商工会議所産業・地域振興部産業振興課 ※発給のみ) 電話:082-222-6651</p>

事業 ⑨	イノベーション創出、スタートアップの海外展開支援
事業概要	<p>①ジェトロ・イノベーション・プログラム (JIP)</p> <p>https://www.jetro.go.jp/services/innovation.html</p> <p>中堅・中小企業の知財を活用したビジネスモデル構築を支援します。</p> <p>②日本と世界各地のスタートアップ・エコシステムとの連携窓口 (グローバル・アクセラレーション・ハブ：JHUB)</p> <p>https://www.jetro.go.jp/services/jhub.html</p>

	<p>世界各地のスタートアップ・エコシステム先進地域において、メンターによる現地ブリーフィングや事業戦略立案に関するアドバイス提供、コワーキングスペースの提供等を行います。</p> <p>③「J-Startup」官民によるスタートアップ集中支援プログラム https://www.jetro.go.jp/services/j_startup.html 「J-Startup」の一環として、海外有力イベントにパビリオンを設け、日本スタートアップの参加を支援します。</p> <p>④「飛躍 Next Enterprise」 グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化 https://www.jetro.go.jp/services/hiyaku.html 中小・中堅・ベンチャー企業等を日本全国各地から選抜し、シリコンバレー等エリアに派遣します。</p>
実施機関名	日本貿易振興機構（ジェトロ）
事業実施期間	2021年度
募集期間	随時
問合せ・連絡先	日本貿易振興機構（ジェトロ）広島貿易情報センター 電話：082-535-2511 Email:hir@jetro.go.jp
備考	事業概要参照